

部会 課題検討会	「自治体におけるクラウド等ICTの活用」部会 (自治体クラウドの推進)	【静岡県行政経営研究会】	
		担当	情報政策課

○2グループ6町で自治体クラウドを導入し、経費削減をはじめとする効果が得られた

○自治体クラウド導入に向けた検討グループを決定し、効果的な検討を実施

■以下の2グループで自治体クラウドの導入が決定され、各町の「情報システムに関する経費削減」や「災害時における業務継続性の強化」等が図られた。

<各町のシステム移行時期>

- ・河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町:平成 28 年度末までに実施済
- ・吉田町:平成 29 年 12 月実施済み、川根本町:平成 30 年 12 月予定

■自治体クラウドの導入に向けた検討方針や、「人口規模」「現在使用しているシステムの会社」「自治体間の距離」等を基に、より具体的な検討を行うグループを作り現在も議論が進行中。

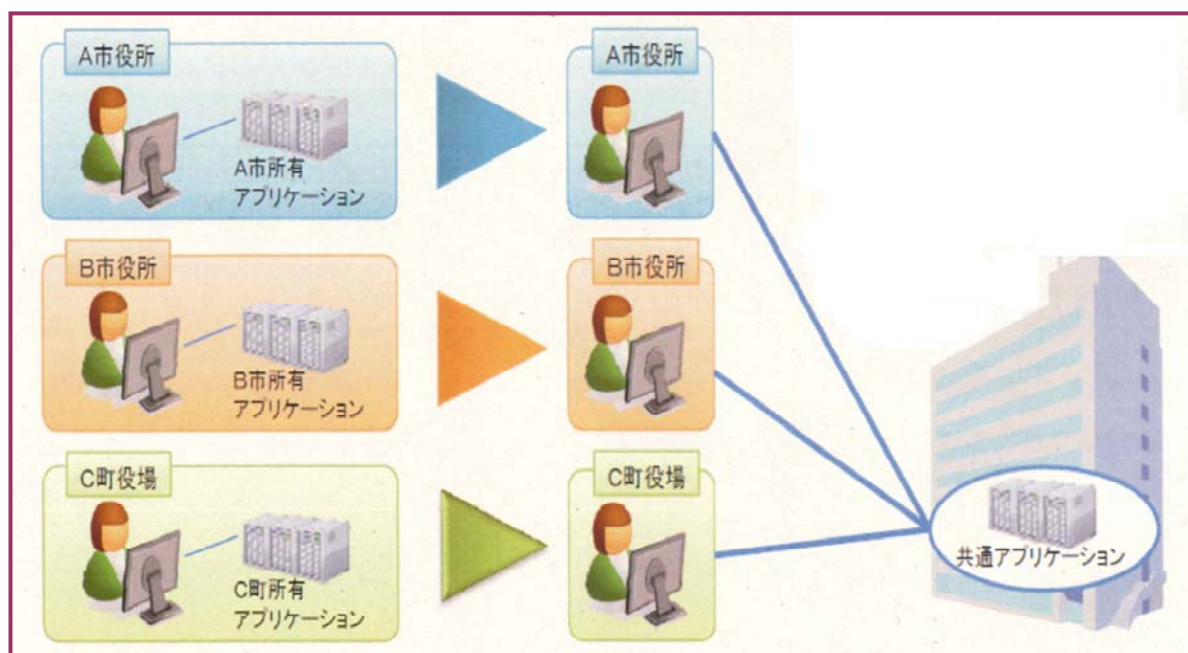
### 取組の背景（課題認識等）

#### 【自治体クラウドとは】

地方公共団体が、情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターにおいて管理・運用し、ネットワーク経由で利用できるようにする取組み。

複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、運用経費の削減及び住民サービスの向上等を図るもの。

(「経済財政運営と改革の基本方針について」(H25年6月 閣議決定)より)



**【現 状】**

○国の動向

- ・「世界最先端IT国家創造宣言」(H25年6月閣議決定)  
自治体クラウドについて、今後4年間を集中取組期間と位置づけ、地方公共団体における取組を加速する。
- ・「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」(H26年3月総務省)  
「世界最先端IT国家創造宣言」を受け、自治体クラウドの導入をはじめとした地方公共団体の取組を一層促進する。

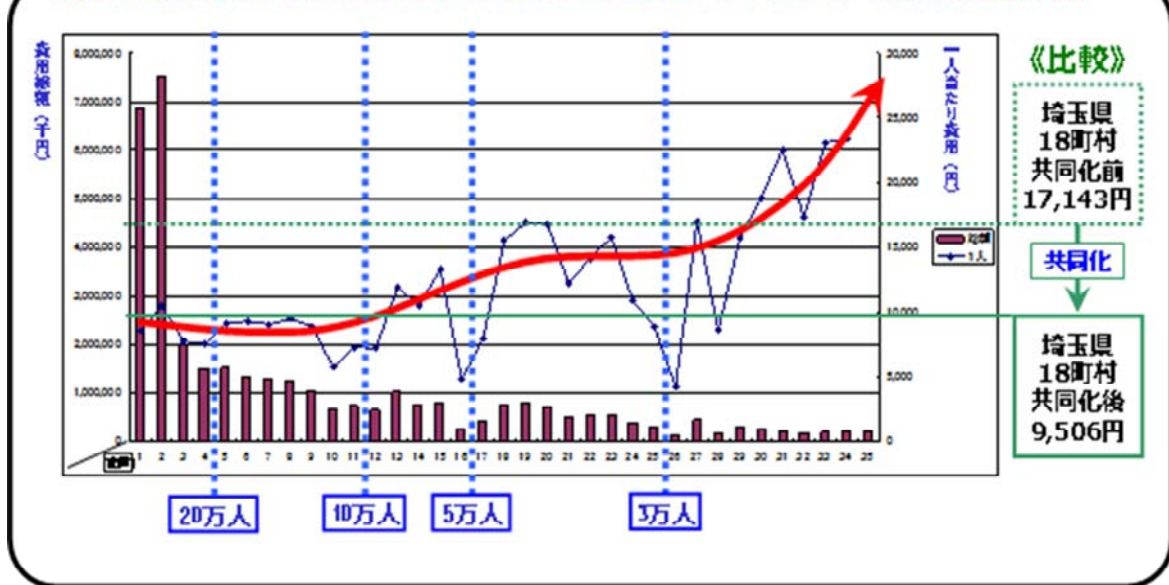
○静岡県の状況

- ・住民1人当たりのシステムに係るコストを調査(H25年 静岡県情報政策課調べ)  
団体規模が小さいほど住民1人当たりのシステムにかかるコストが高くなる傾向がある。

**【課 題】**

- 各市町で契約しているシステム事業者やシステムの更新時期が異なる
- 団体規模が大きくなるほどシステムのカスタマイズが多くなっている
- システム担当者がマイナンバー対応等で繁忙であるほか、マイナンバー制度に対応するため、国の補助金を使いシステムを改修している場合がある

**《経費総額と住民1人当たりコスト》(平成25年度調査結果)**



**検討体制**

構成	市町	34市町(22市12町)	その他
	県	情報政策課	
検討期間	平成26年度～平成29年度		

○クラウド等ICTの利活用部会における検討や導入に際し、ICTの外部専門家である静岡県CIOアドバイザーによる助言や支援を実施した。

## 取組の概要

### 【検討の経過】

#### <平成26年度>

- 自治体クラウド・セッション 2014 (静岡県 CIO アドバイザーによる講演等)
- 事例紹介・市町のシステム状況等の説明
- 自治体クラウド導入の検討に向けグループ構成や検討方針の討議を実施

#### <平成27年度>

- 人口規模別のグループ討議を実施
- 地区別のグループで導入に向けた討議を実施

#### <平成28年度>

- 県内事例の紹介
- システム事業者別のグループで討議を実施
- 検討方針案及び検討グループの決定

#### <平成29年度>

- 県内事例の紹介
- 検討グループによる自治体クラウド導入へむけたグループ討議(見込み)

### 平成26年度の自治体クラウドセッションの様子



### 【検討内容】

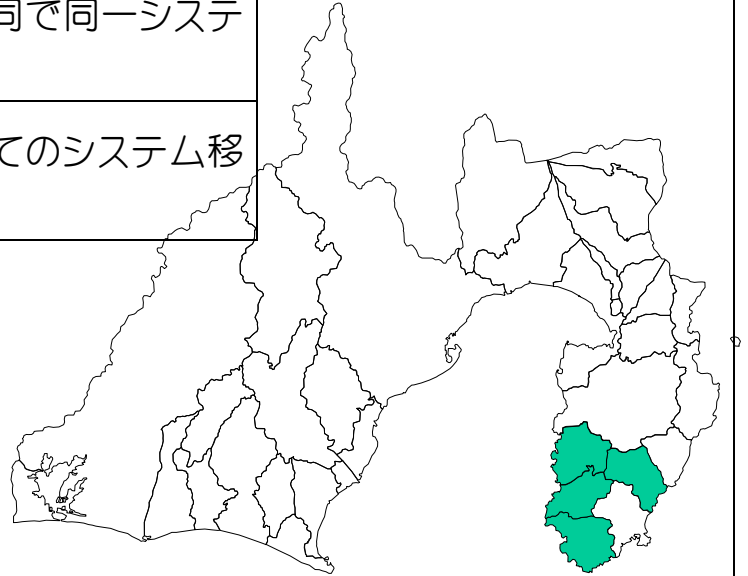
検討項目	趣旨及び内容
システムを共同化する市町の選び方	システムを共同化する相手先の市町を選ぶに当たり、各要素(自治体の規模、地域的な内容、現在契約しているシステム事業者等)のうち、重視すべき要素を検討
共同化するシステムの範囲	自治体クラウドを導入するに当たり、各業務(住民情報、税、国民健康保険等)のシステムのうち、共同化すべきシステムを検討
システムを共同化する時期	使用しているシステムの更新時期が市町により異なるため、共同化する場合に必要な移行時期の調整について検討
マイナンバー制度との関係	マイナンバー制度への対応として、国の補助金によるシステム改修をしているため、自治体クラウドを導入する場合に必要な手続等を検討

## 取組の成果

### 自治体クラウド導入の決定

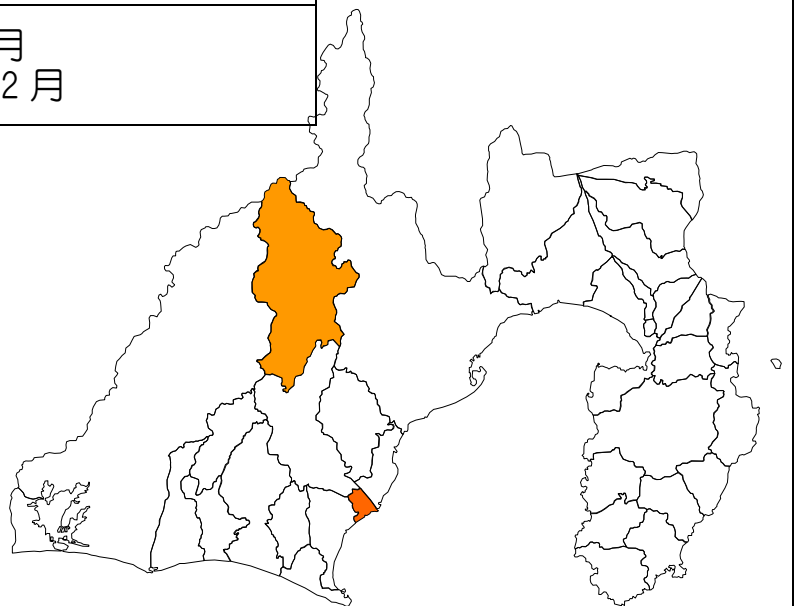
#### (1) 賀茂地域4町(河津町・南伊豆町・松崎町・西伊豆町)における自治体クラウド

概要	<ul style="list-style-type: none"><li>平成 27 年 11 月に導入決定</li><li>基幹系業務(住民情報、税、国民健康保険・福祉など)を中心とするシステムについて、4町が共同で同一システムを調達</li></ul>
移行時期	平成 28 年中に4町全てのシステム移行が完了



#### (2) 吉田町・川根本町における自治体クラウド

概要	<ul style="list-style-type: none"><li>平成 29 年6月に導入決定</li><li>基幹系業務(住民情報、税、国民健康保険・福祉など)を中心とするシステムについて、2町が共同で同一システムを調達</li></ul>
移行時期	吉田町:H29 年 12 月 川根本町:H30 年 12 月



## ■自治体クラウドの導入にかかる検討方針と検討グループの決定

### (1) 取り組み方針

状況整理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバー制度(平成29年7月情報連携開始)への対応を優先</li> <li>・マイナンバー制度関係国庫補助金との関係(財産処分の承認)</li> <li>・大型コンピュータを使用している団体は、オープン化を優先</li> </ul>
方針	<p>第1段階(実現時期 平成31年度頃まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・更新時期の近い同一メーカーのシステムを使用する団体による共同化</li> <li>・単独でのクラウド利用団体の自治体クラウド化の検討</li> <li>・政令市等は、オープン化を優先(オープン化に際してクラウド化を検討)</li> </ul> <p>第2段階(実現時期 平成32~36年度頃まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同一メーカーのシステムを使用するグループの統合による共同化</li> <li>・政令市を含むグループ化の検討</li> </ul>

### (2) 検討グループ

- ・人口、データ形式、地域等をもとに導入検討グループを決定
- ・当該グループにより導入に係るグループ討議を行う。

Aグループ	磐田市、掛川市、藤枝市、菊川市、長泉町
Bグループ	熱海市、三島市、伊東市、島田市、焼津市、袋井市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、吉田町*、川根本町*、森町
Cグループ (政令市等)	静岡市、浜松市、沼津市
Dグループ (単独クラウド導入)	御殿場市、下田市、裾野市、湖西市、御前崎市、牧之原市、東伊豆町、清水町、小山町
Eグループ (自治体クラウド導入済)	富士宮市、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町

※吉田町・川根本町は、検討グループ決定後に、自治体クラウドの導入を決定

## ■期待される効果

### (1) 自治体クラウド導入により期待される効果

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>情報システム経費の削減</b>            ※賀茂地域4町の自治体クラウドでは、一団体当たり5年間で最大 1,000 万円(全体経費の5%)の経費削減            ※吉田町、川根本町の自治体クラウドでは、2町合わせて5年間で最大 2,299 万円(全体経費の10.5%)の経費削減</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ システムの外部データセンター設置による災害時の業務継続性の強化</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ システムの共同利用(業務連携)による情報システム職員の知見の向上</li> </ul>

### (2) 自治体クラウドの導入にかかる検討方針と検討グループの決定により期待される効果

自治体クラウド導入に向けたグループづくりを検討しやすくなる。

